

ICTを活用した新たな学びの推進状況について

1 主旨

小中学校の児童・生徒1人1台のタブレット型情報端末の配備や、令和3年度に使用するアプリケーション・ソフトウェアの選定など、ICTを活用した新たな学びの実現に向けて取り組んでいるところであるが、その推進状況について報告する。

2 児童・生徒用タブレット型情報端末の配備について

(1) 第1次配備(約1万台)

11月16日～11月30日に各小中学校の中学3年、小学6年を対象とした約1万台の第1次配備を実施した。

(2) 第2次配備(約3万3千台)

まず中学校29校の中学1年、中学2年を対象とした配備を行い、引き続き、小学校61校への配備を行っていく。

3 ソフトウェアの選定・活用について

ICTを活用した学びをすすめるソフトウェアとして令和3年度に使用する、学習支援ソフトウェア、ドリル系ソフトウェア、動画配信系ソフトウェアの3種類について、選定作業をすすめている。

(1) 学習支援ソフトウェア及びドリル系ソフトウェア選定

令和3年度に使用する学習支援ソフトウェア及びドリル系ソフトウェア選定については、11月20日に公告を開始し、公募によるプロポーザル方式の選定を実施中である。

(2) 動画配信系ソフトウェアについて

動画配信系ソフトウェアは、本年10月に、1年間使用可能なZOOMのライセンスを購入している。そのため、来年度にソフトウェアの選定を行う。

4 学校緊急連絡情報配信サービスシステムについて

区立小中学校、区立幼稚園及び教育委員会事務局から、保護者等へ緊急連絡等の情報配信を行い、また緊急情報配信の既読確認、保護者からの欠席連絡等の機能を兼ね備えた、双方型の学校緊急連絡情報配信サービスシステムを構築する。

(1) 委託先業者

学校緊急連絡情報配信サービスシステム構築及び運用保守業務委託に関する公募によるプロポーザルを実施し(6社が参加)、以下の事業者を契約相手方候補として選定した。

選定事業者	愛知県名古屋市中村区名駅南2-14-19
	バイザー株式会社
	代表取締役 井上 正巳

履行期間

令和2年度 契約締結の日から令和3年3月31日まで

契約予定金額

令和2年度 システム構築及び運用保守業務委託

1,397,000円(消費税込み)

(2) システムの主な機能

緊急連絡情報の配信機能

区立小中学校及び区立幼稚園の児童・生徒の保護者に対し、スマートフォン、タブレット端末、携帯電話等の様々な機器に対して、緊急連絡等の情報を配信する機能を有する。

既読確認機能等

学校から保護者へ配信した情報を、保護者が既読しているかどうかの確認ができる機能を有する。また、PUSH通知機能や配信した情報を未確認の保護者に再通知を行うなど、配信した情報を確実に届ける仕組みを有する。

欠席連絡機能

保護者がスマートフォン等で利用できるアプリケーションを使用し、日付、欠席理由等を入力して、学校に欠席連絡を送信できる機能を有する。

(3) 今後のスケジュール(予定)

令和2年12月～令和3年2月	システム項目設定、生徒情報等登録、システムテスト、教職員操作研修
令和3年3月～	現行システムとの並行運用
令和3年4月～	新システムの本格運用